

「引揚げ」という歴史の問い方（上）

阿 部 安 成
加 藤 聖 文

- I はじめに（阿部）
- II 満洲体験を問う——「満洲引揚げ資料」の読み方（同前）
- III 海外引揚げ問題が投げかけるもの（加藤，以下同）
- IV 海外引揚げ研究の現状
- V 援護史と引揚げ史の編纂
（次号に続く）

I はじめに

本稿では、「引揚げ」という歴史のなかの出来事にかかわる史料論を展開することとする。¹⁾ここにいう「引揚げ」とは、たとえば、「第2次大戦の敗戦による海外在住日本人の帰国」（永原慶二監修『岩波日本史辞典』岩波書店、1999年）と概括される出来事をいう。ここに引用した記述は続けて、「敗戦時には、軍人や一般邦人など660万人以上が海外に在住していた。邦人の引揚げは1946年末までに500万人を越え、集団での引揚げは58年まで続いた。……中国東北部とソ連管轄地域からの引揚げは困難を極め、残留孤児やシベリヤ抑留などの問題を生んだ」と指摘している。

1) 本稿は、2003年12月8日開催の経済学部講演会「満洲引揚げ資料と歴史資料をめぐる「植民地」「敗戦」「戦後」問題」の報告をもとに作成した。講演会では、加藤聖文（国立国文学研究資料館史料館，当時）「海外引揚げ研究の現状と課題—満洲引揚げを中心に」、佐藤仁史（滋賀大学教育学部）「“満洲引揚げ資料”からみる国共内戦期の東北地方と日本人居留民団体」、阿部安成（滋賀大学経済学部）「“満洲引揚げ資料”の可能性」の3報告があった（出席者18名）。講演会の概要については、『彦根論叢』第347号，2004年2月，掲載の「学内研究消息」を参照。

辞典の項目記事は短文でまとめなくてはならない、という基準を承知のうえ
 でいうと、ここに指摘される「問題」のなかでも「など」として省略されてし
 まった領分や、あるいは、指摘される「問題」を産出することとなった出来事
 の書き方や、出来事それ自体を問う歴史観や歴史意識の所在をめぐる論議を、
 本稿で試みるとしよう。²⁾

II 満洲体験を問う——「満洲引揚資料」の読み方

1. 典拠という資料

2003年夏より滋賀大学経済経営研究所調査資料室では、わたしたちが「満洲
 引揚資料」とよんでいる資料群の整理を始めた。³⁾ まだその全貌が明らかになっ
 ていないこの資料は、満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』（河出書房新社、1962年）、
 満洲国史編集刊行会編『満洲国史』総論・上巻（満蒙同胞援護会、1970年）、
 同編『満洲国史』各論・下巻（満蒙同胞援護会、1971年）の編纂にあたってつ
 かわれた原資料にちかいものと思われる。その分量は段ボール箱に入れて13個分、
 簿冊の数はおよそ300点にのぼる。

まずは、この『満蒙終戦史』の目次を示そう。

まえがき／序にかえて／第一編 終戦前後の状況／第二編 占領軍の進駐とその政策
 ／第三編 終戦後の日本人の自治機関／第四編 占領下における日本人の生活／第五
 編 日本人の遣送引揚げ状況／第六編 留用者・抑留者の状況とその引揚げ／第七編
 開拓団と南満洲鉄道株式会社その他主要会社／付、引揚年表

この第四編には1945年8月初旬以降に、中国大陸で日本人が体験した「各地の
 遭難事件」が記されている。その一例として「一心隊事件」についてみよう。

華北との国境に跳梁する八路軍の活動を封ずる目的で、戦時中の〔昭和——引用者に
 よる。以下同〕十九年九月、関東軍と北支軍との協定により、一心隊が生まれ、熱河

2) 都合により本稿では割愛せざるを得なかった経済学部講演会での佐藤報告では、本
 稿第I章で取り上げる「満洲引揚資料」を、「日本史」という歴史認識にとどめない
 展望が示されていた。

3) 当資料室の阿部と滋賀大学教育学部の佐藤仁史により資料整理と目録作成を始めた
 この「満洲引揚資料」は当資料室で保管している。公開の時期については未定。いず
 れ目録と概要を本誌に掲載する予定。

省は皆川富之丞氏を総隊長，兼石重太郎氏を副隊長に任命し，日系隊員約五〇名，満系隊員約三，六〇〇名をもって一二個大隊を編成し，華北の遵化県に分駐させた。開戦後の八月十一日ころ，皆川総隊長は岸谷熱河省次長から新京の武部総務長官の指示による，一心隊の新京および奉天方面への転進命令を受けたので，皆川総隊長は満系幹部を招集して，この命令を伝達したところ，これに従わず，満系側はソ連参戦で日本の敗北は必死であると判断して反乱を起し，十七日から十八日未明までの間に，皆川総隊長以下日系隊員の大多数を殺害した。この事件が発覚したのは，熱河省興隆県居住の日本人が北京に向かって避難の途中，九月二日県内牛圈子で，一心隊の反乱隊長より興隆県の予警務科長あての連絡文書を拾得したことから判明した。

「一心隊事件」という出来事をめぐる，この本文でのわずか8行の記述は，出来事が起こった日時，場所，経緯を簡潔に示している。そして，現場にいた大多数の隊員が殺害されてしまったこの出来事が，どのようにして通知されたのかについても明らかにしている。

わたしたちが保管する「満洲引揚資料」のなかには，「一心隊概況」と表紙に記された綴（以下，『一心隊概況綴』とする）がある。そこに綴られた文書と，『満洲終戦史』の記述とをつきあわせてみて，「引揚げ」にかかわる出来事の，その一端をめぐる論点を示すことを本章の課題とする。

『一心隊概況綴』には，8点の資料が綴じられている。綴の構成を順に示すと，①「私の秘話⑦／伊集院町長上村洋平太氏」，②「未戦三第 号／資料通報（一心隊概況）／昭和三十八年十月／未帰還調査部」，③「一心隊編成表（日系）」，④「一心隊本部庁舎配置図」，⑤「一心隊遵化事件遺族援護関係書簡」，⑥「請願書」，⑦「一心隊警備概要の説明書」，⑧「資料通報第一四六号／一心隊遵化事件状況調査書／昭和三十一年二月三日／未帰還調査部」となる（以下，これらの文書を示すときには，①～⑧の番号を記す）。

4) 表紙に貼られたラベルの号は「184」，分類は「雑資」。「満洲引揚資料」のなかに『昭和廿八年十二月現在 編纂資料目録 第壹号（手持資料）』『特別資料目録 つゞき その二』『引揚史編纂資料目録』があり，そこに記された「番号」「原本番号」「号」「分類」とこのラベルの「号」「分類」が一致するばあいがある。これらの目録に登録された資料のすべてが「満洲引揚資料」にあるわけではない。

①は、いまのところ紙名と発行年月日が不詳の新聞切抜で、「従容として自決／岸谷氏 満州国と運命を共に」の見出しがある。

②～④はひとまとまりの文書とみえ（各2部ずつ）、ガリ版刷りの④以外はタイプ印刷。

⑤～⑧はホッチキスで綴じられていて、すべてタイプ印刷。⑤には「昭和十二年六月三十日」の年月日が記され、「様式一 弔慰金請求書」「様式二 戦闘参加者についての申立書」という雛形が記された1枚が添付。⑥の日付は「昭和参拾壹年九月式拾四日」で、それに「昭和三十一年九月 日」の「証願書」、同年月の「証明書」、昭和三十一年八月 日」の「請願書」がある（いずれも「厚生大臣 小林英三」宛て）。⑦は「一心隊の華北移駐に関する経緯」「冀東地区に於ける北支那特別警備隊及び一心隊の作戦行動についての観察」「遵化事件の考察」をその内容とする。⑧には目次があり、そこには「一、全般の状況／1. 生いたちならびに編成／2. 日ソ開戦直前までの行動の概況／3. 開戦前後の状況／二、遵化事件の状況／三、参考資料／四、調査の経緯／五、判決／付表第一 一心隊編成表（日系）／同第二 未把握者連名簿／付図第一 遵化附近要図／同第二 一心隊本部庁舎配置図／付表第三 一心隊遵化事件局面該当事連名簿」と挙げられている（ただし綴じられた順は異なるばあいがある。また目次にはない「昭和三十一年九月 日」付、厚生大臣小林英三宛て「請願書」が最後に綴じられている）。

これらの文書を作成年次順にならべると、②③④（1955年8月10日）→⑦⑧（1956年2月3日）→⑥（1956年9月24日）→⑤（1957年6月30日）→①（ひとまずここにおく）、となる。この『一心隊概況綴』では、一心隊事件という出来事を書き綴じるにあたって、まず当該地域（熱河省）の「日本人の最高責任者」である岸谷隆一郎の自決をもって始め、調査が進行してゆくなかでその出来事をめぐる「補備訂正」がおこなわれることを予告し、現場にいた54名のすべてが亡くなってしまった（つまり生還者0名）という出来事の相が、その補償をめ

5) ②の表紙には「本資料は今後この部隊の調査の進捗に伴い補備訂正を要するが、とりあえず送付しますから参考とせられたい」とタイプ印刷されている。

ぐって確定されてゆく、との〈物語〉が展開していることとなる。

さて、いったい一心隊とは、どのような部隊なのだろうか。その目的と編成については、「満洲国の「共産匪」掃討の警察部隊」②→「裏面」の「偵謀別扶戦」の任務⑦→「共産匪の掃討を主務とする満洲国所属の警察部隊」⑧、そして「日系」「満系」の混成部隊②→「日」「鮮」「満」の混成＝「異民族混成部隊」⑦→「満系」大部分、「鮮系」数十名、「日系」85名、大隊長「鮮系」1名・「満系」9名⑧、というぐあいに時間を追うにしたがって情報が増えている。またその経歴と意義については、1940年に金日成や楊靖宇を掃討②→日本軍の撤退を可能とした⑦→程斌がいた部隊⑧、と展開している。

ただし、一心隊はその「部隊の特性上その行動を秘匿し、北支特別警備隊司令部においても直接その指揮に関係した幕僚等のほかは同部隊の行動を全然知らない状況であつて、一心隊に関する公的資料はほとんど現存していない」⑧という重大な問題がある。そこで、⑥で元関東軍司令官山田乙三、元北支方面軍司令官下村定、旧満洲国総務長官武部六蔵が、一心隊事件をめぐる証明者あるいは請願者として引き出されているのだろう。ただし、彼らが明らかにした事柄は、日本軍指揮下の戦闘行為により一心隊が遂げた「玉砕」にとどまる。また、「遵化庁舎に在つた日系のものを悉く殺害」②→「全員玉砕」②⑦⑧というように現場から「脱出することが出来たものは一名もない様」な出来事であるからこそ、元日本軍あるいは旧満洲国の権威者による証言や請願が必要となったともいえよう。

とはいえ⑤の書簡にみられるとおり、一心隊遺族の援護や補償をめぐって、恩給法の適用の請願があつたり、他方で恩給を受けるのと弔慰金を受け取るのとどちらがよいかという選択が示されたり、また援護や補償の前提として、「遵化〔一心隊〕事件の顛末」が明らかになってしまうと、留守家族手当受給者や再婚除籍者などをめぐって「利害は一致し得ない情況」があらわになってしまう、との危惧も記されたのである。

2. 因果としての一心隊事件

では、なぜこの全滅という事態が引き起こされたのか、まただれも現場から

の脱出ができなかったという出来事は、どのようにして知られるようになったのだろうか。

そのきっかけは、「日本の敗戦とソ連軍の進入」にあったという。「多数をたのむ満系としては表面的には日系に対する反感等はなかつた」のだが、指揮権をめぐる「日系」と「満系」（ここでは、陳六喜と程斌の名が挙がっている）の「対立」から「全員玉砕」にいたる事態となったという②。それはまた、「異民族混成部隊の弱点」のあらわれであって、たしかに「一心隊は団結強固にして日鮮満系相互の関係も概して良好であつた」にもかかわらず、「我方の剔抉に対する報復としての反軍謀略宣伝は熾烈であつて」、強固な団結も破綻したというわけだ⑦。ただし、「両者の間に個人的反感等はなかつたようであり」、「数次にわたる交渉がおこなわれ」、「満系は日系の帰国の安全を保障することを誓つて」もいたという。また、「満系」といっても「共產系あり国府系ありで必ずしも全員の意見が一致したものとは思われぬ」との推察もくわえられ、しかし、

満系として急速なる新京移駐は困難なる事情もあり、また敗戦に伴う現地中共勢力の拡大の現実に対するため、保身上も急速に事態を解決するの必要に迫られ、積極派程斌大隊長が首領となつて、八月十七日夜から十八日未明の間に日系の急襲を断行した、と解説されているのである⑧。ここでは、「日系」が「かゝる事件の発生を夢想もしなかつた」ともいう。

この『一心隊概況綴』は、事件のその後についても伝えている。陳六喜を新隊長として国府軍が改編され②、「満系」一心隊は八路軍から襲撃されて、陳天喜、曲煥文、于友三が国府軍に入った⑧、というその後である。

「全員玉砕」という事態となった一心隊事件を明らかにした文章は、1つには、「唐山連絡部勤務者は……殆ど全員帰国……奉天において曲煥大隊長に遭い事件に関する資料を得た」「古田伝一副県長以下二百六十名は下道大隊護衛の下に、……馬蘭峪において呉泰福大隊長の走り書の報告書によつて遵化事件を知り、……馬蘭峪附近において資料の収集につとめたが新資料は得られなかつた」②、すなわち、いずれも襲撃した側からの資料がある。

2つには、襲撃された「日系」の側の資料である。たとえば、

一心隊の編成及び経歴については〔現場にはいなかったため〕生還した一心隊隊員のほとんど全員のほか、興隆県及び承德政府の官吏特に一心隊の編成を担当した、西谷喜代人等の資料による、

という⑧。

以上が、『一心隊概況綴』から知り得る一心隊事件である。『満蒙終戦史』のなかの一心隊事件についての記述は、簡潔であるがゆえに、出来事の因果や展開をめぐる記述がいわば直線^{つづ}で綴られている。それに比べて、複数の資料が綴じられた『一心隊概況綴』では、事件にいたるいくつかの紆余曲折といてよい経緯と、その後の展開も記され、また、この出来事が、だれによって、どのように、なにのために確定されてきたのか、その筋道をたどることもできるのである。

「歴史」という語の意味には、来歴と記録との2つがあるというとき、あくまで出来事^{出来事}の来歴は記録によってたどられて、あらためてその来歴が記録しなおされることとなる。歴史学入門の最初に書かれるような論点を挙げてみれば、出来事の記録の典拠をみられるばあいには、そこにさかのぼることで、歴史のよりゆたかな相がみえてくる、とひとまずいえるだろう。ただし、この『一心隊概況綴』の核を「一心隊遺族の援護」にかかわる文書⑤とすると、そこにみえる、「遵化事件の顛末が明確になりますと留守家族手当を貰っている方は不都合になつて了うおそれがあります」という記述に注意しなくてはならない。記録と来歴のあいだで、その記録者の読み方や書き方や知り方といったスタイルが問われるのである。

3.〈物語〉の組み立て

本章の最後で、『満蒙終戦史』の一心隊事件をめぐる記述にある、「岸谷熱河次長」という人物に着目するとしよう。そこでは、彼は一心隊総隊長に転進の命令を伝達したとだけ記されている。『一心隊概況綴』の①には、彼の最期を見届けたものの証言が記されているが、彼と一心隊とのかわりについてはなにもみえない。一心隊事件についての、ごくかぎられた資料の1つであるこ

の綴の冒頭に、「岸谷氏 満州国と運命を共に」との見出しのある新聞記事の切抜が添付されていながら、そのあとに綴じられた文書に岸谷の名はみえないのだ。

この岸谷の名が頻出する文献に、澤地久枝の『もうひとつの満洲』（文春文庫、1986年、単行本、1982年）がある。そこで岸谷は、通化省警務庁長、当時かぞえて40歳、「楊靖宇討伐隊の前線指揮をしていた人物」と紹介されている。この楊靖宇はすでにみた『一心隊概況綴』の②にもみえた名である。また、一心隊についての情報を提供した西谷喜代人は、楊を射殺した警佐として、『もうひとつの満洲』に登場する。そして澤地のこの記録は、楊の「右腕」としての程斌、彼の「劇的な後日譚」も伝えている。

満洲育ちで引揚体験を持つ澤地が、「反満抗日ゲリラのリーダー・楊靖宇の事跡をたずねること」を「いちばんの目的」とした旅に出た、その記録がこの『もうひとつの満洲』という作品である。それとともに、「これは私自身の自己確認の旅でもあつた」という。この旅の意味はべつにいうと、「ふるさとの地への回帰の絆というべき」「郷愁の確認」となる。澤地にとって満洲はアンビヴァレントな場所となった。「人生の苦い味」「難民生活」「陰影の濃い体験」がありながらも、そこは「恋しいと思」える「故郷」に違いなかった。むしろ、「引揚げ」後には、「東京生れの日本人でありながら、日本は私にとっては異郷」となり、「日本に暮しているながら日本の生活になかなか根づけない。それが私の十代後半」となったと回想されるのだった。

満洲が澤地にとって安定した場所となるためには、べつにいうと、「日本人が満洲に寄せる熱い懐旧の念を昭和の歴史に位置づけるために」は、「楊靖宇の生と死の併記がわたしには必要でした」となる。「反満抗日のたたかい、戦士たちの存在をぬきにして、日本人の満洲体験はな」い、というわけだ。

そして澤地の調査のなかで、楊と岸谷は、反満抗日と匪賊討伐のあいだにある照星をとおして向き合うこととなる。ならば、

岸谷は楊靖宇を斃した功績をみこまれて、八路軍ゲリラが入りこんできていた熱河省の治安維持のため、昭和十八年九月、熱河省次長を命ぜられて、承德へ赴任した。

程斌とその部下の部隊を連れてゆき、そして敗戦をむかえ、家族全員の自決によって生涯を終える。

と、ふたりの敵対を書くこともできる。他方で澤地は自己の作品に、「通化警務庁長の岸谷隆一郎が、楊靖宇將軍を尊敬していて、斬首のあと木の首を作らせ、そこへ楊偽総司令と書いて、遺体といっしょに埋葬したという話もあります」という、親和の芽を想像させる「言い伝え」も記す。

澤地が記した、「日本の敗退後、日本人捕虜の大量虐殺を土産にして北京の近くで八路軍へ入り、人民解放軍の幹部になりました」という程斌にかかわる本文での2行の記述が、澤地の作品のなかに登場する唯一の一心隊事件である。

「同胞の在りのままの姿と引揚げの実相を記録して編纂」したという『満蒙終戦史』は、「日本民族大陸発展の終幕史」「日本民族残酷物語」「日本民族の将来にとって或いは反省の資料」というように、「日本」というナショナルな共同性⁶⁾にとっての〈物語〉となった。

そのなかの1つの出来事である一心隊事件は、「援護」という事業をめぐるその出来事を確定しようとする『一心隊概況綴』のなかで、出来事のよりゆたかな相がみえるようになった。ただしそこでは、一心隊事件という出来事をめぐる人びとは、「満系」「日系」にほぼ二分されてしまい、(いくらかの亀裂はみせながらも)、抗日と討匪という対立のなかに配置されてしまった。

澤地の作品は、それらに照らすと、「戦後」あるいは「引揚げ」をめぐる最も纏れ合う歴史と心象を描いたこととなる。それは彼女自身が記したように、中国のしかも東北地方への旅は、「二つの糸を一つに編むような旅」にほかならず、それは「どこへ行ってもかならず二つの因子が縄のようにならまわっている」からなのだった。1つは、「楊靖宇に代表される反満抗日運動への関心と一種の呵責」、もう1つは、「個人的な郷愁」——おそらくこの2つを解きほぐしてふたたび編みなおすことと、中国東北地方への旅は、彼女のなかで同義だったのだろう。だからこそ彼女の作品は、自身がいう「ませあわせ」が読む

6) 本稿のもととなった講演会開催とほぼ同時期に発行された『思想』(第955号, 2003年11月)に掲載された成田龍一「引揚げ」に関する序章は、「引揚げ」をめぐる手記が「日本人」と「家族」の物語として書かれてしまった様相を論じている。

ものから妙として讃えられる、書かれた記録としての歴史となった。

だが、あくまでこの旅もその記録も「自己確認」であり「個人的レポート」だといってしまうとき、(もとより歴史は、澤地あるいは家族もふくめた澤地たちというなにものかを媒介にしないで記録されないのだが)、そこに楊靖宇はどのように生きられたのだろうか。解きほぐしと編みなおしの作業を、「辛さを確かめてみずにはいられない」営為だという澤地のその「辛さ」にもっと即く必要があるのだろうか、いまのわたしには、まだよくわかっていない。

こうした、出来事や歴史の意味を模索する作業は、わたしたちが資料(あるいは史料)とよんでいるものの、所在やまとまりやその構成にもかかわっている。次章以降では、わたしたちが保管する「満洲引揚資料」のぐあいを確かめるためにも、「引揚げ」をめぐる問題の現在を、とくに記録されたものとしての歴史とのかかわりで考えてみよう。

Ⅲ 海外引揚問題が投げかけるもの

敗戦により、日本は明治以降に獲得してきた植民地、そして日中開戦以降、東南アジアにまで拡大した占領地をすべて喪失した。広大な帝国を築き「一等国民」を自負していた日本人は一朝にしてわずか4つの島からなる「四等国民」へと転げ落ちた。

戦後日本の始まりには、朝鮮半島から中国大陆、台湾から東南アジアにかけて広がっていった人的流動性や多様性が収縮し、1945年8月15日をもって歴史的に断絶された「四島国」の日本人が生まれたのである。

戦後日本人にとっては、「八月十五日」が持つ意味は極めて大きい。それは、敗戦という衝撃もさることながら、むしろ長く苦しい戦争の時代がやっと終わって、新しい時代が始まったとの肯定的な意味合いが強いともいえよう。これは当時の庶民や為政者たちの日記からもそれとなく窺えるし、なによりも「敗戦記念日」ではなく「終戦記念日」としていまもお伝えられていることが、現実を直視しなかった当時から現在にいたる日本の社会を象徴しているのではなかろうか。

しかし、8月15日をもって「リンゴの唄」が流れる「戦後」となった内地の日本人とはべつに、植民地・占領地の日本人はまったくべつの8月15日を迎えた。彼らにとっては、新時代の到来ではなく、戦前の「清算」というかたちで「戦前」が継続していたのである。

このことは、戦後日本人のあいだに戦後のスタート時点から越えがたい、深く暗い溝が存在していたことを物語っている。

敗戦時に植民地や占領地にいた日本人にとっては、国内の日本人と異なり、彼らが国内に引揚げられるまではアジアとの関係は濃密なものとして存在しており、さらには、日本国内へ引揚げる過程のなかでいち早く国共内戦や米ソ対立に巻き込まれたことで、国内の日本人よりも戦後国際政治の過酷さを、身をもって体験することになった。

具体的には、イデオロギー対立である米ソ冷戦が南北朝鮮の引揚げ問題のなかで、または同じイデオロギー内部での対立である中ソ対立が大連引揚げ問題のなかで、中国の正統性をめぐる国共対決といった戦後国際政治の複雑さが満洲引揚げ問題のなかにおいて垣間見られ、引揚者たちはこれらを、身をもって体験した。しかし、日本国内は実質的に米軍の単独占領下に置かれたため、国内の日本人は引揚者と異なり戦後国際政治の複雑さを、身をもって体験する機会がなく、このような日本人内部での意識ギャップが戦後認識に大きな影を落とすことになる。

そして、こうした日本人間の意識ギャップは戦後復興のなかに埋没し、引揚げ問題は関係者の体験談のかたちでのみ語り継がれることとなった。しかし、戦後において引揚げ問題が一般の日本人の奥底に沈殿し、社会に埋没していったことは、そもそも何故に引揚者が発生したのかを深く考える機会を奪い、多くの日本人が、戦前の日本が広大な植民地を擁する「大日本帝国」であったことを忘却する結果をもたらし、植民地体験の記憶の喪失による東アジア諸国との歴史認識をめぐる軋轢の要因ともなったのである。だが、現在の日本と東アジアとの関係は、戦前と戦後を断絶したかたちで捉えるべきものではなく、植民地・占領地という重要な視点を欠いては成り立たないのである。

このようなことから、引揚げ問題は日本人の米ソ冷戦構造下における東アジア

観を含めた戦後意識の形成を知るうえで重要な要素を抱えている。しかしながら、日本人の対外観や歴史観に与えた引揚問題については、現在の研究状況は決して十分なものとはいえない。

また、戦後は戦前とくらべて国際問題と国内問題の連関が非常に密接なものとなっており、米ソ冷戦構造は一般社会において多かれ少なかれ影響を与えていた。こうしたことから、戦後史においては国内問題のみですべてを語るといった一国史観的な発想ではなく、つねに国際問題を視野に入れておく必要がある。

戦後社会のなかで引揚者が冷遇されていったと同じく、学問的にも海外引揚研究がほとんどおこなわれてこなかった背景には、戦後政治において引揚者および未帰還者問題が冷戦構造にとらわれるかたちで「反共」の材料として左右両派の政争の具とされ、引揚者もまた自らの要求を訴えるなかで保守政党支持へと傾斜していった（せざるを得なかった）ことが大きな影響を与えていた。すなわち、引揚者への理解はそのまま保守政治支持へと容易に結びつくあまりにも同時代的な状況では、冷静な学問的分析は甚だ困難であったであろう（だからといって当時の歴史学のあり方を弁護する気はないが）。しかし、米ソ冷戦構造が終わりを告げ、関係者も年々減少し関係団体も次々と解散していく現在では、もはや同時代の問題ではないと同時に、海外引揚研究をおこなう最後の機会を失うことになることを危惧せざるを得ない。

一方、不十分な研究状況とくらべて、戦後に公開、または私家版のかたちでおびたしい数の体験記が引揚者自らの手で書き残されていることを、どのように理解すべきであろうか。こうした引揚者たちの体験記は、彼ら自身が自らの強烈な体験、いわば生存の証を後世へ伝えたいという思いと、報われない現状と、無関心な社会に対する告発とを合わせ持ったものである。文章的に未熟であるとか事実認識において不正確な面が多々みられる、またどの書も内容的にパターン化しているとして、これらを黙殺することも容易いことであるが、歴史学として、これほどまでにおびたしい数の体験記が氾濫している事実とその背景についてなんらかの意味を見出すことは必要なのではなからうか。⁷⁾

7) 最近発表された、前掲成田龍一「『引揚げ』に関する序章」が、藤原てい『流れ ↗

また、こうした体験記と同じようにノンフィクションやテレビドキュメンタリーとしても海外引揚げが対象となり、映像化され出版化もされている。

戦後史研究にとって大きな課題となっていることとして、膨大な無名の人びとの体験記や体験談、様々な人びとによって集められた音声記録、さらにはジャーナリズム(またはジャーナリスト)によって作られ、メディアによって表現されるルポルタージュやドキュメンタリーといった作品をどのように活用するかといったことが挙げられる。今後はとくに戦後史においてアカデミズムとジャーナリズムはその境をますます不明確なものとしてゆくであろうし、こうした過程でいままで公文書や私文書に代表される紙媒体の史料に基づいておこなわれてきた歴史研究の根幹が揺さぶられているといっても過言ではなく、こうした戦後歴史学の課題についても、海外引揚げ研究を切り口に新しい方法論を模索することは、可能ではないかと思えてならない。

「星は生きている」や赤尾彰子「石をもて追われる如く」など女性の引揚者が書いた手記を素材にして、引揚者が手記を書いた背景や手記のなかにおける「日本」や「家族」といったものがどのように捉えられてきたのかを分析している。この試みは、海外引揚げ研究の1つの新しい方向性として興味深いものであるが、ここで取り上げられた藤原らの手記にあらわれる「日本」は、はたして成田がいうところの人工的な国家としての「日本」なのであろうか。引揚者のあいだで起きた「日本人」としての共同性に対する不信が内地への引揚げ後に意識的に修復されていったとされるが、これは戦場の兵士のなかでも起きていることであって、引揚者のあいだで起きた相互不信は、人工的な国家意識によってまとまっている集団では発生せず、むしろ感覚的な集団意識によってまとまっている日本人内部で発生する「甘え」の1つのあらわれであり、なにも引揚者のあいだだけで起きた特徴ではなからう。だからこそ内地において容易に「日本人」としての共同意識へと回帰できたのではなからうか。なお、成田論文では、引揚者の手記は1950年前後に引揚時に成人であった女性を中心として多く書かれ、1970年前後からは引揚時に子供であった世代によって書かれるようになり、それまでとは違った引揚げ像が提示されるようになったとの分析がなされている。ここで対象とされた手記は、満洲または朝鮮北部、すなわちソ連軍侵攻地域からの引揚者が書いたものであり、他の地域からの引揚者が書いた手記は取り上げられていない。そのため、こうした結論がいえなくもないが、満洲・朝鮮北部からの引揚者にかぎっても1950年代の手記は女性の手記が目を集め、男性の手記はわずかしかなかったわけではない。これは、極めて身近な体験を中心として描く女性と政治的な動きや集団または居住地域の話を中心として描く男性との描き方の違いによって、注目される度合や注目する層が異なるのであって、避難民のなかに女性が多かったという理由だけではない。むしろ、開拓団のばあい、男性の手記の方が多い。また、1970年前後からは子供であった引揚者も手記を書くようになるが、大人であった引揚者も多くの手記を出していった。特に満洲引揚者のばあいは1972年の日中国交回復が大きなきっかけとなっている。

IV 海外引揚研究の現状

1. 引揚問題と引揚者問題

海外引揚研究とは、大きく分けて海外引揚そのものを対象とした引揚問題とその当事者であった人々——いわゆる引揚者を対象とした引揚者問題に分類される。引揚問題とは、なぜ引揚が発生し、それがどのような過程を経ておこなわれたのか。またその過程のなかでどのような国や組織が、どのようなかたちでかかわったのかを明らかにすることを目的としている。一方、引揚者問題とは、引揚者自身がどのような体験をし、また引揚後にどのような生活を送ったのか、また、国や組織がどのような援護活動や定着支援をおこなったのかを明らかにすることにある。ここではこのような分類をふまえて、海外引揚研究の現状を概観してみよう。⁸⁾

海外引揚についての先行研究としては、若槻泰雄『新版 戦後引揚げの記録』（時事通信社、1995年、旧版1991年）が唯一のまとまった著作である。各地引揚の概況・政府の対応・引揚後の在外財産補償問題・他国の引揚問題との比較など簡潔であるが要点を押さえたものとなっている。ただし、参考としている史料は公刊された各地の引揚史などの文献史料が中心となっており、内容も学術研究書というよりも一般向けの概説的なものとなっている。また、春田哲吉『日本の海外植民地統治の終焉』（原書房、1999年）は、各地引揚の概況と戦後の在外財産補償問題の経過を扱っているが、基本的には政府側の対応や補償問題をめぐる法的変遷を中心に論じたものにとどまっている。

海外引揚のばあい、対象とする地域の広大さや引揚過程・引揚者援護・在外

8) 兵士の復員については、その本質的な性格もその過程もまったく異なることから、本稿の対象としてはいない。ただし、ソ連軍侵攻地域のばあい、シベリア抑留という要素を無視することはできない。満洲では、敗戦直前の根こそぎ動員によって、兵士となった民間人や敗戦後に拘留された官吏などが多数含まれることから、抑留者と引揚者を厳密に分けることは不可能である一方、まったく同一視できるものでもない。また、シベリア抑留は、それ自体が1つの大きな問題でもある。したがって、本稿では引揚と復員との中間的なものと位置づける。なお、このほかにも日本人の引揚と対をなす中国人・朝鮮人・台湾人の日本からの送還という問題も重要であるが、本稿では日本人の引揚に限定した。ちなみに、この問題については、日本人の引揚よりも関心を集め、研究も蓄積されつつあることを付言しておく。

財産補償問題など様々な問題が複雑に絡み合っているために、そのすべてをカバーすることはなかなか難しい。例外的に戦後においてそれが抱える本質的な問題を鋭く指摘したものとしては、大濱徹也「歴史としての引揚げ体験」（大濱徹也『日本人と戦争—歴史としての戦争体験』刀水書房、2003年所収）が挙げられるのみである。ここにおける、「引揚げ体験にこめられた悲憤・怨恨の譜は、日本民族の罪が生める世界と自覚したとき、新たなる歴史の想像も可能」となり、戦後補償問題も引揚げ体験をいかにして自己の課題として受け止めるかによって、その展望もみえてくるとの指摘は、海外引揚げ問題の持つ重要性を端的に示しているといえる。まさに、単に悲劇を語り継ぐだけではなく、現実を直視することから海外引揚げ問題が持つ歴史的意味が明らかとなるのであって、そこに研究の意義があるといえよう。

以上のような海外引揚げの全体像を扱った研究の現状に対して、それらのなかから個別テーマを抽出して扱った研究はいくつかみられる。

2. 地域別の研究

まず、地域別に扱った研究についてであるが、後述するいくつかの「引揚史」によってその概要がほぼ明らかにされているため、それ以上踏み込んだ研究は実のところほとんどなされていないのが現状である。数少ない研究のなかでは、加藤陽子「敗者の帰還—中国からの復員・引揚げ問題の展開」（『国際政治』第109号、1995年5月）が中国からの復員・引揚げ問題に対する日本政府とGHQの対応を分析している。ただし、軍人の復員が実施されていく過程を中心にしたものであるため、民間人の引揚げや現地での状況に関する分析は余りなされていない。また、稲葉千晴「関東軍総司令部の終焉と居留民・抑留者問題—日本側資料の再検討とソ連接收文書の分析によせて」（『軍事史学』第124号、1996年3月）では、ソ連によって接收されていた関東軍文書を使って敗戦前後の関東軍の動きを明らかにしたものであるが、中心は関東軍の動向であり一般人の引揚げ問題にまでは深く踏み込んだものではない。

地域別のなかで、ある程度の蓄積がなされていると同時に、評価の難しさを抱えているのは大連引揚げである。木村英亮「ソ連軍政下大連の日本人社会改革

と引揚の記録』（『横浜国立大学人文紀要 第一類 哲学・社会科学』第42輯、1996年10月）は、ソ連軍政下の大連における日本人労働組合の活動と、日本人引揚が実施される過程を、元満鉄調査部員石堂清倫の個人史料を基にして扱っているが、民間人の引揚を現地での動向も交えて論じている点で数少ない研究である。また、柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』（青木書店、1999年）も最終章で大連からの引揚過程と引揚者（ただし事業者に限定）の再出発を扱っており、戦後まで視野に入れている点で評価される。なお、自身も大連からの引揚者であった富永孝子による『大連・空白の六百日—戦後、そこで何が起きたか』（新評論、1986年）、『遺言なき自決—大連最後の日本人市長・別宮秀夫』（新評論、1988年）といった綿密な調査と史料に基づいて、敗戦後の大連日本人社会の日常や引揚の過程を扱ったノンフィクションもある。これらの研究のほかに石堂清倫が自身の体験を基にまとめた『大連の日本人引揚の記録』（青木書店、1999年）が、大連引揚を知るうえでの貴重な史料ともなっているが、大連引揚のばあい、石堂も幹部としてかかわっていた日本人労働組合をどのように位置づけるか、すなわち、革命色を全面に出して階級対立を煽ったがために一部の日本人から蛇蝎のごとく嫌われていた点に着目するか、ソ連軍と中共軍とのあいだに立って日本人引揚を混乱なく実施した点に着目するかで評価はまったく逆のものとなり、イデオロギーから距離を置きつつ、どのような切り口で分析するかに大連引揚研究の難しさがある。

引揚のなかでも最も平穏裏におこなわれた台湾のばあいは、日本側よりもむしろ台湾側において様々な角度から研究が進みつつあることが大きな特徴である。

日本では、台湾引揚過程における日本人側の動向と台湾引揚が戦後日本人に与えた影響を扱った拙稿「台湾引揚と戦後日本人の台湾観」（台湾史研究部会編『台湾の近代と日本』中京大学社会科学研究所、2003年所収）くらいがまとまった研究である。これに対して、台湾では、陳幼銜「戦後日軍日僑在台行蹤的考察」上・下・附録（『台湾史料研究』第14・15・16号、1999年12月・2002年6月・12月）が、日本人引揚と兵士の復員の経過を台湾側の史料を中心に明らかにした先駆的研究として挙げられる。また、湯熙勇「戦後初期在台湾的日本

人之遣返」（「国科会台湾史專題研究計画成果発表」研討会會議論文，2001年6月）も日本人還送経緯をまとめたものである。このほかにも，台湾引揚そのものをではないが，劉鳳翰『日軍在台湾——一八九五年至一九四五年的軍事措施与主要活動（下）』（国史館，1997年）が台湾軍の降伏から送還までの過程を扱っている。

台湾側の研究関心は，日本人の引揚そのものよりも，中国本土を含めた地域からの日本人引揚の最大の特徴である「留用」と日本側資産の接收，さらにはそうした事実がどのように戦後台湾社会へ影響を与えたのかにある。たとえば，留用問題に関しては，湯熙勇「台湾光復初期的公教人員任用方法：留用台籍，羅致外省籍及徵用日本人」（『人文及社会科学集刊』第4巻第1期，1991年11月），同「戦後初期台湾中小學教師的任用与培訓」（『人文及社会科学集刊』第8巻第1期，1996年11月）が日本人教員の留用を扱ったものとして代表的なものであり，台湾での日系資産接收に関しては，鄭梓『戦後台湾的接收与重建—台湾現代史研究論集』（新化図書，1994年），袁穎生『光復前後の台湾經濟』（聯経出版，1998年）などが挙げられる。このような研究がなされている背景は，台湾における「台湾人」意識の高まりがあることを無視するわけにはいかない。「台湾人」アイデンティティを確立するためには，その背骨となる自らの歴史を「中国史」ではなく「台湾史」として紡ぎ出さなければならない。したがって，「台湾史」のなかで最も重要な位置を占めている日本時代を，単純に「日本帝国主義による圧政」と「中華民族による抵抗」の図式で語るわけにはいかず，日本時代の「遺産」を実証的に検証したうえで客観的に評価しようという動きが出てくるのは，当然の成りゆきである。しかし，ややもすればこうした流れは，台湾の独自性を強調するあまり，戦後の国民党時代の実績を過小評価する結果をもたらしかねない。現在の台湾における研究は，現代の台湾社会が抱える問題の複雑さが背景に潜んでいることを十分理解しつつ，性急に結論を急ぐのではなく，今後より一層の研究が蓄積されることを待たなければならぬ。

なお，張玉法『從接收到淪陷—戦後平津地区接收工作之檢討』（東大図書公司，1997年）のように，台湾ではなく北平・天津地区における日系資産接收を扱っ

た研究もあるように、日本人留用と日系資産接收に関しては、台湾島内だけにとどまらず、旧満洲や中国本土における実態解明にも研究がおよんでいる。さらに、この分野に関しては台湾だけではなく、中国や日本においても研究成果が蓄積されつつある。たとえば、巴図『国民党接收日偽財産』（群衆出版社、2001年）は中国側による研究であり、日本においては、松本俊郎『「満洲国」から新中国へ—鞍山製鋼業からみた中国東北の再編過程』（名古屋大学出版会、2000年）が満洲製鉄の接收過程と日本人技術者の留用問題を正面から扱い、それが戦後の新中国建設にどのような影響を与えたのかを論証した先駆的なものとなっている。また、長見崇亮「満鉄の鉄道技術移転と中国の鉄道復興—満鉄の鉄道技術者の動向を中心に」（『日本植民地研究』第15号、2003年6月）では、満鉄の鉄道技術が日本人留用を経て、中国へどのようなかたちで移転していったのかを検証している。この日本時代の有形・無形の「遺産」が中国社会にどのようにして戦後受け継がれていったかについては、植民地支配の評価とも微妙にかかわってくるため、正反対の結論が導き出されることもある。また、旧満洲のばあいは、ソ連軍による大規模かつ略奪的な接收と、戦後のソ連からの技術援助といった要因も絡んでくるため、研究としてはまだまだ議論を積み重ねていく必要があるだろう。

旧満洲における日系資産の接收と留用に関しては、ソ連軍の進駐や国共内戦による混乱、中ソ関係といった複雑な要因が絡み合い、国際関係史的な視点からの分析も不可欠となっている。まずは、日本側における研究としては、香島明雄『中ソ外交史研究 1937-1946』（世界思想社、1990年）が旧満洲における米中ソの角逐、とくに日本側資産に対するソ連側の接收と中ソ対立をポーレー調査団報告書などを使って明らかにしている。また、石井明『中ソ関係史の研究 1945-1950』（東京大学出版会、1990年）も同じく旧満洲の日本側資産をめぐる中ソ交渉など中国東北をめぐるソ連と国民政府・中国共産党との関係を張公権日記を使って明らかにした先駆的な研究となっている。このほか、ソ連軍による鉄道施設の接收については、王強「ソ連軍による旧満洲鉄道施設の解体・搬出問題について」（『経済学研究（北海道大学）』第42巻第4号、1993年3月）

があり、陳立文・尚世昌「從東北接收檢討戰時国府对接接收東北之規画与部署—以党務組織与工作 發展為例」(『東北文献』第31卷第1・2期, 2000年12月)では、東北接收にあたった国民政府の組織変遷を扱っている。これらはいずれも局部的なものにとどまっているに対して、王永祥『雅爾達密約与中蘇日蘇關係』(東大図書公司, 2003年)は、旧満洲の日系資産をめぐる中ソの角逐を、国際関係史的アプローチから明らかにした近年における代表的な研究成果といえよう。

これまでに触れてきた地域以外、具体的には樺太や南洋群島、東南アジアからの引揚を扱った研究は皆無に近い。唯一、「沖縄県人」の外地・内地からの引揚を対象とした安仁屋政昭「戦後沖縄における海外引き揚げ」(『史料編集室紀要』第21号, 1996年3月)が、多くの沖縄県人が居住していた南洋群島からの引揚過程を扱ったものとして挙げられる。

3. 研究と叙述のアプローチ

以上までが海外引揚研究のなかでも引揚問題にかかわる研究であるが、各地から引揚げてきた人々を対象として、戦後国内でどのような援護政策が実施され、引揚者自身はどのような実態に置かれていたのかといった引揚者問題については、当初は同時代的な問題であったことから歴史学的アプローチよりも社会学的な実態分析から始まっている。その先駆的なものとしては、三吉明「貧困階層としての引揚者の援護について」(『明治学院論叢』第52号, 1959年2月)がある。内容は、東京都港区および神奈川県二ノ宮町在住の引揚者を対象としたアンケート調査に基づく実態報告が中心となっている。このほか、尾高煌之助「引揚者と戦争直後の労働力」(『社会科学研究(東京大学社会科学研究所)』第48巻第1号, 1996年)も引揚者が戦後においてどのような職業に就いたのかを数量的に分析したものであるが、統計的把握に主眼が置かれていながらも、残念ながら内容的にはデータとして詳細さに欠けている。

このほか、1990年代になって満洲移民の戦後を対象とした社会学的アプローチもおこなわれている。代表的なものとしては、蘭信三『「満洲移民」の歴史社会学』(行路社, 1994年)が挙げられるが、この種の社会学的研究はややもすれば聞き取り調査と現地調査に基づいた現状分析にとどまりがちであり、個々

人が負ってきた歴史の重みやそれを取り巻く歴史的背景を窺うことはできない。すなわち、「歴史社会学」と称してはいるが単に社会学の分析材料を歴史的事項に求めたに過ぎないのではないかとの批判を招きかねないが、今後は歴史学以外の分野の成果も取り入れていかなければならないという点からみれば、これら社会学の成果は歴史学にとっても刺激となろう。

こうした流れとはべつに、歴史的アプローチも僅かではあるが試みられている。代表的なものとしては、稲葉寿郎「引揚者の戦後をめぐる一側面—恩賜財団同胞援護会を中心に」（『清真学園紀要』第14号、1999年）、同「引揚者の戦後—土浦引揚寮を中心に」（大濱徹也編『国民国家の構図』雄山閣出版、1999年所収）が挙げられる。これは、茨城県での自治体等の対応および引揚者の生活形態などを、聞き取り調査などを中心にしてまとめたものであり、このような地域に密着した地道な取り組みが各地方で進められれば、引揚者問題に関する研究の蓄積が豊富になると同時に、地方史研究における1つの重要なテーマとなり得るであろう。

現状においては、引揚者問題に関しては、研究よりもむしろノンフィクションに優れた成果がある。野添憲治『開拓農民の記録—農政のひずみを負って』（NHKブックス、1976年）は、引揚者に対する援護の一環として政府が大々的に進めた未開墾地・開放地への入植政策の杜撰さと引揚者の第二の悲劇をえぐり出した貴重なノンフィクションであり、上坪隆『水子の譜—引揚孤児と犯された女たちの記録』（現代史出版会、1979年、社会思想社教養文庫再版、1993年）は、1977年9月・10月にTBSのドキュメンタリーとして放映された「引揚港・博多湾」「引揚港・水子のうた」を骨子として出版されたものである。これは、引揚者問題のなかでも最暗黒面である「不法妊娠」女性の墮胎を、真正面から取り上げた貴重な成果であり、ドキュメンタリーとしてもノンフィクションとしても優れた内容となっている。そして、現在でもこれ以上の学問的成果は挙げられていないのが現状である。

このように、歴史的アプローチでは地方史的視角から取り上げられ始めているが、まだ裾野が広がっている段階ではなく、さらには、より広い戦後史の

なかで捉えた研究にいたってはいまのところ皆無である。とくに、公刊された文献や先行研究によって、地域別の引揚概況や戦後の在外財産補償問題の概要は明らかとなっているものの、政府内部およびGHQの動向、引揚時の各地における日本人会の活動、中国（国民政府、共産党）およびソ連の対応、さらには引揚者の内地引揚後の実態、在外財産補償運動などといった海外引揚問題をより深く掘り下げた研究はまだまだこれからの段階にあるといえよう。

V 援護史と引揚史の編纂

海外引揚に関しては、いまもって学問的な研究が十分とはいえない。むしろ、戦後の歴史学においては学問の対象とすらなり得なかったし、またそのような問題に対する関心も低かった。一方で、厚生省や地方自治体による「援護史」や、関係団体または関係者らによって各地域ごとに「引揚史」といったものが編纂されたことで、それが海外引揚に関する「正史」となっており、引揚の概要を知るうえでの基本文献となっている。それがために、これをもって引揚研究はことたりるとする風潮へと繋がりがかねず、研究自体が深化しない要因ともなっているともいえよう。

敗戦直後の引揚業務を所管としていたのは、厚生省の外局である引揚援護院であったが、そこから1947年に刊行された『引揚援護の記録』（厚生省引揚援護院編・発行、クレス出版2000年復刻）が各地の状況や引揚援護業務の概要、引揚者の統計データといったものをまとめた最初の刊行物である。厚生省では、その後も1950年に『続引揚援護の記録』（厚生省引揚援護局編、厚生省発行、クレス出版2000年復刻）、1963年に『続々引揚援護の記録』（厚生省引揚援護局編、厚生省発行、クレス出版2000年復刻）を刊行し新しいデータを追加していった。そして、引揚援護業務がほぼ終わりを告げた1978年に『引揚げと援護三十年の歩み』（厚生省引揚援護局編、ぎょうせい発行）を刊行したことで、厚生省による引揚援護業務の概要がほぼ明らかとなった。なお、この間に検査業務に特化したものとして『引揚検査史』全3巻（引揚援護院検査局編・発行、1947・1948・1952年、ゆまに書房2001年復刻）を刊行している。

この一連の援護史が引揚者数や引揚概況、援護業務の実際を知ることでできる唯一のまとまったものであるが、ここで引用されているデータの基となったデータは国内各地に設置された地方引揚援護局が提供したものであった。

地方引揚援護局は、1945年11月24日厚生省告示によって佐世保・博多（戸畑出張所を含む）・鹿児島・唐津・仙崎（当初は下関）・宇品（大竹出張所を含む）・舞鶴・田辺・名古屋・浦賀・函館の11ヶ所（当初は別府にもあったが開設早々に閉鎖されたため具体的な活動はなし）に設置された。これらは、1945年に設置され引揚援護業務の第一線として活動し、海外からの引揚者に対する直接の窓口として引揚者に関するあらゆるデータを収集する役割を持っていた。なお、各引揚援護局は引揚者受け入れだけではなく、戦時中に日本内地へ強制連行された朝鮮人や中国人、米軍占領下の沖縄へ戻る沖縄県人（ここでは琉球人と呼称された）の送業務も担当しており、引揚港は引揚と送の両面を担っていたのである。

これらの引揚援護局は引揚援護が一段落した1946年後半以降順次閉鎖されたが、その際に各援護局ごとに「引揚援護史」が編纂された。これは各局の活動概要、何年何月何日にどの地域からどのくらいの引揚者を受け入れ、その引揚者は男性何人・女性何人・出身はどこかの都道府県かなどといった引揚者の細かなデータ、必需品や医薬品などの消費記録などを収録したものであり（朝鮮人・中国人の送業務記録もある）、これらが厚生省が刊行した援護史の基礎データとなっているのである。そして、各引揚援護局の業務史料が閉鎖時にほとんど失われた現在においては唯一の一次史料でもあるが、これらは少数しか印刷されず、しかも大半が物資が不足し紙質も悪かった時代にガリ版で刷られたものであるため、保存状態は極めて悪く⁹⁾、印刷が不鮮明な箇所も多い。

引揚に関する最も基礎的な資料となる、各地の引揚援護局史については、下

9) 仙崎引揚援護局のばあいは、わずか2人の局員が編纂を担当したが、各課から寄せ集めた資料を整理して手をくわえる程度であったという。しかも各課提出の資料は内容に統一性がなく、統計も基準が曖昧であったという。結局、ガリ版刷りで20部ほどを作り、山口県庁・引揚援護院・各地引揚援護局に送られた（萩原晋太郎『さらば仙崎引揚港—敗戦・激動の狭間から』マルジュ社、1985年、164～166頁）。

記のとおりである。¹⁰⁾

- ①厚生省仙崎引揚援護局編・発行『仙崎引揚援護局史』1946年
- ②下関引揚援護局編『下関引揚援護局史』1946年
- ③唐津引揚援護局編・発行『唐津引揚援護局史』1946年
- ④田辺引揚援護局編・発行『局史』1946年
- ⑤宇品引揚援護局編・発行『局誌』1947年
- ⑥宇品引揚援護局大竹出張所編・発行『援護局史』発行年不明
- ⑦浦賀引揚援護局編・発行『浦賀引揚援護局史』発行年不明
- ⑧名古屋引揚援護局編・発行『名古屋引揚援護局史』1947年
- ⑨鹿児島引揚援護局編・発行『局史』1947年
- ⑩博多引揚援護局局史係編『博多引揚援護局史』厚生省引揚援護院, 1947年
- ⑪博多引揚援護局戸畑出張所編・発行『地方引揚援護局史』発行年不明
- ⑫佐世保引揚援護局情報係編『佐世保引揚援護局史』上・下巻, 佐世保引揚援護局発行, 1949・1951年
- ⑬函館引揚援護局局史係編『函館引揚援護局史』函館引揚援護局, 1950年
- ⑭旧舞鶴地方引揚援護局編『舞鶴地方引揚援護局史』厚生省引揚援護局, 1961年

引揚者に対して最終的かつ直接的に接することになる各地方自治体にとって、引揚者問題は重要な業務対象であった。各都道府県では、引揚者だけではなく復員者、戦災者を含めた広範囲な援護事業を展開しており、そうした活動を総括した援護史を編纂する自治体もあった。具体的には、『山梨県終戦処理史』（山梨県編・発行、1963年）、『福島県引揚援護史』（福島県厚生部社会課編・発行、1965年）、『援護の記録（岩手県戦後処理史）』（岩手県編・発行、1972年）、『茨

10) 各引揚援護局史については、拙編『海外引揚関係史料集成 国内編』（ゆまに書房、2001年）および同『海外引揚関係史料集成 国外編・補遺編』（ゆまに書房、2002年）にすべて収録されている（第1～11巻・補遺1～2巻）。このうち、活動期間の長かった佐世保・函館・舞鶴に関しては活字版で製本され、かなりの数が印刷配布されたので、多くの大学・都道府県立図書館でみることが可能である。なお、田辺引揚援護局の編纂した『局史』については、紀南文化財研究会編・発行『引揚港田辺』（1986年）に一部が翻刻されている。

『茨城県終戦処理史』（茨城県民生部生活世話課編，茨城県発行，1972年），『新潟県終戦処理の記録』（新潟県民生部援護課編，新潟県発行，1972年），『富山県終戦処理史』（富山県厚生部社会福祉課編，富山県発行，1975年）の6県にとどまるが，自治体史編纂の際に，引揚援護業務や戦後開拓事業に言及したものを合わせるとかなりの数にのぼる。

このほか，各種引揚者援護団体などはその活動を総括した「引揚史」を編纂している。引揚者援護を全国的に展開した最大の団体としては，厚生省系の同胞援護会と外務省系の在外同胞援護会が挙げられるが，同胞援護会については，『恩賜財団同胞援護会会史』（桜井安右衛門編，恩賜財団同胞援護会会史編纂委員会発行，1960年，ゆまに書房復刻2001年）によってその活動の概要を知ることができる。また，ソ連や中国の共産圏において抑留・留用された未帰還者の早期帰国を求めて1947年7月に結成された在外同胞帰還促進全国協議会（全協）については，『奪われし愛と自由を—引揚促進運動10余年の記録』（編史刊行委員会編，光和堂発行，1959年）が編纂されている。また，県レベルにおいては，『群馬県海外引揚誌』（森枝修編著，群馬県海外引揚誌編纂委員会発行，1966年），『徳島県在外同胞引揚史』（魁生政五編，徳島県外地引揚者連盟発行，1959年），『京都府留守家族同盟引揚運動の記録』（京都府留守家族同盟引揚運動の記録編集委員会編・発行，1962年），『海外抑留同胞救出国民運動静岡県本部史』（海外抑留同胞救出国民運動静岡県本部編・発行，1959年）などが挙げられる。

引揚の当事者たちは，初期の生活確保を経てやがて在外財産補償運動へと流れが向かっていくが，その過程において地域別・組織別の団体が結成されていた。そして，在外財産補償運動が終息していくなかで，地域別の「引揚史」が編纂されていくことになり，これが現地の状況をまとめた唯一のものとなっている。

地域別の引揚者団体としては，満蒙同胞援護会（旧満洲）・全国樺太連盟（旧南樺太）・中央日韓協会（朝鮮半島）・台湾協会（台湾）・南洋群島協会（旧南洋群島）といった旧植民地別の団体が組織されている。また，満鉄会（旧南満洲

鉄道株式会社)・鮮交会(旧朝鮮鉄道)・蘭星会(旧満洲国軍)といった組織別の団体も存在している。¹¹⁾

こうした団体が編纂したものとしては、満洲に関しては、『満蒙終戦史』(満蒙同胞援護会編, 河出書房新社発行, 1962年), 樺太に関しては、『樺太終戦史』(樺太終戦史刊行会編, 全国樺太連盟発行, 1973年), 台湾に関しては、『台湾引揚史』(台湾協会編・発行, 1982年)が挙げられる。満洲と樺太に関しては引揚に関するまとまった記録となっているのとくらべて、台湾に関しては関係者の体験集をまとめたものにとどまっておき、いまなお「正史」といった性格のものは編纂されていない。ただし、台湾引揚に関しては、『日本人の海外活動に関する歴史的調査 第九巻 台湾篇4』(大蔵省管理局編, ゆまに書房復刻版, 2000年)が台湾引揚前半期の通史的なものとして編纂されている。また、台湾在住沖縄県出身者にかぎっては、『琉球官兵顛末記』(台湾引揚記編集委員会編, 台湾引揚記刊行期成会発行, 1986年)がある。なお、南洋群島においても、『思い出の南洋群島』(南洋群島協会編・発行, 1965年)・『椰子の木は枯れず—南洋群島の現実と思い出』(南洋群島協会編, 草土出版発行, 1966年)という元南洋群島在住者の回想をまとめたものがあるが、これらには引揚体験以外のものも含まれており、引揚だけを対象としたものは編纂されていない。このほか、満鉄については関係者の手記を集めた『満鉄社員終戦記録』(満鉄会編・発行, 1996年)がある。

また、朝鮮に関しては、森田芳夫によって『朝鮮終戦の記録 米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』(巖南堂発行, 1964年)・『朝鮮終戦の記録 資料編』(全3巻, 巖南堂発行, 1979~1980年)が編纂されており、朝鮮引揚に関してのまとまった記録かつ豊富な史料を収録している点で研究書としても十分内容が濃いものといえよう。

その他、大連引揚に関しては、前述した石堂清倫による『大連の日本人引揚

11) これら各団体の「団体史」としては、『社団法人国際善隣協会五十年のあゆみ』(板東勇太郎編著, 国際善隣協会発行, 1992年), 『(財)台湾協会四十五年史』(台湾協会史編纂委員会編, 台湾協会発行, 1994年), 『樺太連盟四十年史』(全国樺太連盟編・発行, 1988年)が挙げられる。

の記録』が引揚史的なものとして挙げられる。刊行は1999年であるが、内容自体は1950年に執筆されたものであるため、石堂自らが関わった日本人労働組合などに対する評価や記述に偏りがあるなど、当時の時代状況の影響を強く受けているものの、大連引揚問題に関するまとまった記録としては重要である。

以上に挙げたものが、海外引揚に関して編纂された記録である。このほかに¹²⁾も、国内外には史料集や各機関が所蔵する一次史料が数多く残されている。ただし、国内史料のばあい、プライバシー保護という大きな問題を抜きにしては語れず、海外引揚関係史料についてはこの問題がつねにつきまとっている。このような問題を含めて海外引揚関係の一次史料に関しては、次号掲載の章において検証してゆきたい。

12) このほかに、満洲開拓団のばあいは「開拓史」として編纂された記録のなかで引揚のことにも多くの項が割かれている。それらを列举すると、全国的なものとしては、『満洲開拓史』(満洲開拓史刊行会編・発行、1966年・増補再版1980年)、各地域別では、『長野県満洲開拓史』総編・各団編・名簿編(長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会編・発行、1984年)、『広島県満洲開拓史』上下巻(広島県民の中国東北地区開拓史編纂委員会編・発行、1989年)、『福井県満洲開拓史』(福井県満洲開拓引揚者連合会編・発行、1981年)、『奈良県満洲開拓史』(奈良県拓友会編、徳田源治発行、1996年)、『高知県満洲開拓史』(三宮徳三郎編、高知県満洲開拓史刊行会発行、1970年)、『岐阜県満洲開拓史』(岐阜県開拓自興会編・発行、1977年)、『富山県満蒙開拓団史』(富山県満蒙開拓団史編集委員会編、富山県満蒙開拓自興会発行、1995年)、『石川県満蒙開拓史』(藤田繁編、石川県満蒙開拓者慰霊奉賛会発行、1982年)、『満洲開拓 大阪の歴史』(「満洲開拓大阪の歴史」編纂委員会編、社会福祉法人大阪自興会発行、1995年)、『鳥根県満洲開拓史』(鳥根県満洲開拓史編纂委員会編・発行、1991年)が編纂され、団体による編纂ではないが、『曠野の栄光と挫折 熊本県満蒙開拓団の全記録』(佐藤紳二編著、熊本日日新聞社発行、1980年)、『赤い夕陽 愛媛の元満洲開拓団記録』(三根生幸也著、愛媛新聞社発行、1973年)がある。